

# 奈良県の財務諸表

平成24年10月  
奈良県

〈はじめに〉.....	1
I 新地方公会計制度について	
I-1. これまでの経緯.....	2
I-2. 新地方公会計制度とは.....	3
I-3. 奈良県の取組.....	3
II 奈良県普通会計財務諸表の作成方法	
II-1. 対象会計範囲.....	6
II-2. 作成基準日.....	6
II-3. 基礎数値.....	6
III 奈良県普通会計貸借対照表（バランスシート）	
III-1. 貸借対照表とは.....	7
III-2. 貸借対照表の概要.....	10
III-2-1 総括.....	10
III-2-2 資産.....	10
III-2-3 負債.....	12
III-2-4 純資産.....	13
III-2-5 注記.....	14
III-3. 貸借対照表を用いた財務分析.....	14
IV 奈良県普通会計行政コスト計算書	
IV-1. 行政コスト計算書とは.....	16
IV-2. 行政コスト計算書の概要.....	18
IV-2-1 総括.....	18
IV-2-2 経常行政コスト.....	18
IV-2-3 経常収益.....	18
IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析.....	19
V 奈良県普通会計純資産変動計算書	
V-1. 純資産変動計算書とは.....	20
V-2. 純資産変動計算書の概要.....	22
V-2-1 総括.....	22
V-2-2 純資産の内訳.....	22

VI 奈良県普通会計資金収支計算書	
VI-1. 資金収支計算書とは.....	24
VI-2. 資金収支計算書の概要.....	26
VI-2-1 総括.....	26
VI-2-2 経常的収支の部.....	26
VI-2-3 公共資産整備収支の部 .....	26
VI-2-4 投資・財務的収支の部 .....	27
VI-2-5 注 記.....	27
 VII 奈良県県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法	
VII-1. 対象会計範囲.....	28
VII-2. 連結の方法.....	29
 VIII 奈良県連結財務諸表	
VIII-1. 奈良県連結貸借対照表(バランスシート).....	45
VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書.....	46
VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書.....	46
VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書.....	46

## 〈はじめに〉

本県においては、行財政改革に関する取り組みを進める中、独立した事業体として成果主義や発生主義会計等を基にした民間経営の発想や手法を積極的に活用することとし、その一環として、平成12年度から普通会計バランスシート、平成13年度から県全体のバランスシート及び普通会計行政コスト計算書、平成14年度から県全体の行政コスト計算書、平成17年度から連結バランスシートを作成、公表しています。

平成21年度（平成20年度決算）からは、更に詳しく、正確な財務状況の提供を目指し、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省）による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備要請を踏まえ、普通会計、県全体及び連結について、それぞれ財務書類4表を作成しています。

今後は、当該財務諸表の充実に努めるとともに、全国的な新地方公会計制度での財務諸表整備の進展による財務分析情報の充実に県の財政運営に活用していきたいと考えております。県民の皆様におかれましては、従来から公表している県の財政状況とあわせてご覧いただくことにより、県財政への理解をさらに深めていただけることを期待しております。

### ※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

#### 〔貸借対照表〕

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示しています。

#### 〔行政コスト計算書〕

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

#### 〔純資産変動計算書〕

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

#### 〔資金収支計算書〕

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示しています。

# I 新地方公会計制度について

## I-1. これまでの経緯

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、かねてより「企業会計手法」を活用した財務書類の整備に取り組んでおり、本県においても平成11年度普通会計決算の「バランスシート」作成を皮切りに、各種財務諸表の整備、適宜内容の充実に努めてまいりました。

併せて国においては、「資産・債務の適切な管理」、「世代間負担の衡平」、「決算情報の予算編成への活用」等に資するため、また「より精度の高い財務情報」の提供により「住民に対する責任を会計的に明らかにする（パブリック・アカウンタビリティ）」ために、「新しい公会計制度」の検討を進めてきたところであり、18年度をもって一定の検討結果が示されています。

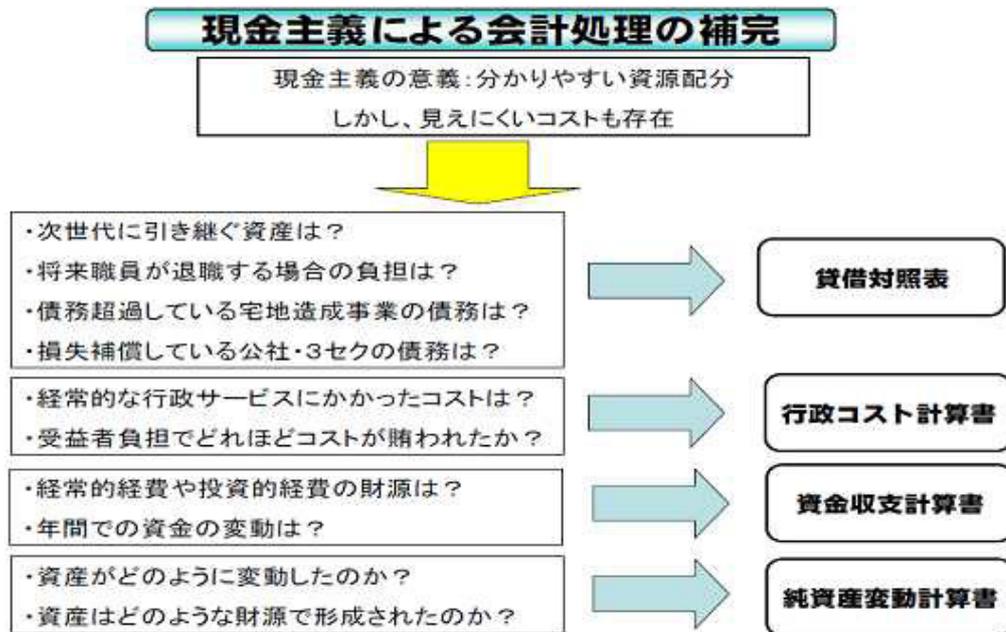
年	本 県 の 取 組	国 の 動 き
昭和63年		「企業会計的手法による財政分析と今後の財政運営のあり方に関する研究会」報告書 ・企業会計的手法の導入を提言。
平成12年	普通会計バランスシート 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・普通会計バランスシートの作成基準を公表。
平成13年	県全体のバランスシート 普通会計行政コスト計算書 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・行政コスト計算書、地方公共団体全体のバランスシート作成基準の公表。
平成14年	県全体の行政コスト計算書 作成・公表	
平成17年	連結バランスシート 作成・公表	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」 ・「都道府県・政令市において連結貸借対照表を作成する。」 「地方公共団体の連結バランスシート（試案）」 ・公社・第三セクター等を含めた連結バランスシート作成基準公表。
平成18年		「新地方公会計制度研究会」報告書 ・「3年を目処に財務書類4表を作成する。」 ・財務書類のモデルを提示 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」 ・「都道府県は、3年後までに公会計の整備を推進すること。」
平成19年		「新地方公会計制度実務研究会」報告書 ・実務的な検証を行い、具体的な作成手法を提示。
平成21年	普通会計、県全体、連結の 財務書類4表の作成・公表	

## I-2. 新公会計制度とは

新公会計制度においては、

- ・ 各諸表における様式の見直しと「純資産変動計算書」の導入
- ・ 有形固定資産情報の精緻化（時価評価の導入）
- ・ 普通建設事業費における補助金・負担金等（他団体における資産形成）の注記
- ・ 普通会計の将来的な財政負担（債務負担行為）に関する情報の注記

など、所要の改訂が行われ、地方公共団体の「現金主義」では見えにくいコスト情報を、財務書類4表をもって補完することとしています。



<出典：平成19年11月：公会計に関するブロック説明会（総務省）資料>

また、「新公会計制度」においては、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つのモデルが示され、各県の事情に応じ、選択・対応することとなっています。両モデルとも、最終的に目指す形は同じといえますが、「総務省方式改訂モデル」については、システム構築等に要する「コスト」あるいは「時間」を考慮し、“段階的整備”によることを前提としている点が大きな違いといえます。

## I-3. 奈良県の取組

本県においては、「新公会計制度」に基づく、精緻な財務情報をご提供することを目指し、平成20年度決算から「新モデル」導入に取り組んでいます。

### 1 導入モデル 「総務省方式改訂モデル」

「総務省方式改訂モデル」を選択しています。

### 2 作成書類 「普通会計、県全体、連結・財務書類4表」

普通会計、県全体（公営企業会計を含む）、連結（第三セクター等を含む）について、それぞれ財務書類4表を作成しています。

### 3 「新公会計制度」導入による、従来モデルからの主な変更点

<貸借対照表>

計上科目	従来モデル	新モデル
資産の部		
公共資産	「有形固定資産」として、過去からの普通建設事業費の累計値を減価償却処理し計上。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の「有形固定資産」から「売却可能資産」を抽出。「売却可能資産」は、行政目的のために使用されていない未利用の財産を対象とし近隣土地の公示価格等を参考として時価評価を実施。</li> <li>・区分の変更 (労働費・農林水産業費・商工費→産業振興 等)</li> <li>・耐用年数の変更 (道路、街路、林道：15年→48年)</li> </ul>
投資等	「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」の年度末残高を計上。	従来の計上・処理に加え、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金のうち1年以上の長期にわたる延滞債権を「長期延滞債権」として分類・計上。</li> <li>・計上科目のうち、過去の実績からの推計などにより回収困難と見込まれる額を「回収不能見込額」として分類・計上。</li> <li>・「投資及び出資金」について、市場性のあるものは市場価格、市場性のないものは投資・出資先の財務状況に応じ時価評価を実施。</li> </ul>
流動資産	「現金・預金」及び「未収金」を計上。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の計上・処理に加え、計上科目のうち過去の実績からの推計等により回収困難と見込まれる額を「回収不能見込額」として分類・計上。</li> </ul>
負債の部		
固定負債 流動負債	「地方債」、「退職給与引当金」を計上。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の計上・処理に加え、「債務負担行為」のうち「既に県が負担すべき債務の額が確定したもの等」について、今後支払予定額を「長期未払金」及び「未払金」として計上。</li> <li>・「賞与引当金」の計上</li> </ul>

純資産の部	「国庫支出金」、「一般財源等」を計上。	次のように分類。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「公共資産等整備国庫補助金等」</li> <li>・「公共資産等整備市町村負担金等」</li> <li>・「公共資産等整備一般財源等」</li> <li>・「その他一般財源」</li> <li>・「資産評価差額」</li> </ul>
-------	---------------------	---

その他の変更点として、”注記”において、「他団体等への支出金により形成された資産」に関する情報、地方自治法第214条に基づき設定した「債務負担行為」に関する情報などの各種情報の充実を図っています。

#### <行政コスト計算書>

- ・ 「生活インフラ・国土保全」等、支出目的別にコストを分類
- ・ 「災害復旧費」は臨時損益として純資産変動計算書に計上
- ・ 地方税や国庫支出金については純資産変動計算書に移行し、直接の受益者負担となる「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみを計上
- ・ 賞与引当金繰入額の計上等、貸借対照表の修正に対応した修正

#### <純資産変動計算書>

新モデルに基づき、作成しました。

#### <資金収支計算書>

新モデルに基づき、作成しました。

また、”注記”として、「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」等の情報を記載しています。

## Ⅱ 奈良県普通会計財務諸表の作成方法

奈良県普通会計財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成し、その作成は、原則として、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

### Ⅱ-1. 対象会計範囲

一般会計と次の特別会計からなる普通会計を対象としています。

- ・ 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- ・ 奈良県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県公債管理特別会計
- ・ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

### Ⅱ-2. 作成基準日

平成24年3月31日を基準日としています。

ただし、平成24年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支のうち平成23年度予算に係るものは、基準日までに終了したものとして処理しています。

### Ⅱ-3. 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

### Ⅲ 奈良県普通会計貸借対照表（バランスシート）

#### Ⅲ-1. 貸借対照表とは

地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債、純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートと呼ばれます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払が必要)
	純 資 産 これまでの世代が負担 (支払不要)

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として地方債があります。地方債は、将来償還していく義務があるため負債に計上されます。また、地方債は、公共資産など住民サービスを受ける世代間の負担の衡平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

奈良県普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,022,476,005
①生活インフラ・国土保全	1,792,152,997	(2) 長期未払金	
②教育	209,130,456	①物件の購入等	0
③福祉	9,549,238	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,892,181	③その他	1,536,638
⑤産業振興	143,413,791	長期未払金計	1,536,638
⑥警察	45,988,241	(3) 退職手当引当金	131,946,473
⑦総務	43,118,004	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,247,244,906	固定負債合計	1,155,959,116
(2) 売却可能資産	3,974,820		
公共資産合計	2,251,219,726		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	60,020,005
①投資及び出資金	123,460,194	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,353,295
投資及び出資金計	123,460,194	(4) 翌年度支払予定退職手当	20,560,000
(2) 貸付金	30,526,998	(5) 買引引当金	7,740,916
(3) 基金等		流動負債合計	89,674,216
①退職手当目的基金	12,358,801		
②その他特定目的基金	75,170,636	<b>負債合計</b>	<b>1,245,633,332</b>
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	381,122	<b>【純資産の部】</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	595,609,796
基金等計	87,910,559	2 公共資産等整備市町村負担金等	17,480,822
(4) 長期延滞債権	7,983,960	3 公共資産等整備一般財源等	1,317,256,773
(5) 回収不能見込額	△ 2,682,207	4 その他一般財源等	△ 612,406,167
投資等合計	247,199,504	5 資産評価差額	△ 2,794,599
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>1,315,146,425</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	18,038,457		
②減債基金	33,296,394		
③歳計現金	8,448,124		
現金預金計	59,782,975		
(2) 未収金			
①地方税	1,198,239		
②その他	1,389,430		
③回収不能見込額	△ 10,117		
未収金計	2,577,552		
流動資産合計	62,360,527		
<b>資産合計</b>	<b>2,560,779,757</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,560,779,757</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	267,843,294 千円
②教育	24,730,009 千円
③福祉	39,459,338 千円
④環境衛生	13,015,770 千円
⑤産業振興	112,200,180 千円
⑥警察	98,882 千円
⑦総務	13,085,116 千円
計	470,432,589 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	76,486,801 千円
②地方債	187,490,678 千円
③一般財源等	206,455,110 千円
計	470,432,589 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	50,140,254 千円
②債務保証又は損失補償	21,903,846 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	12,504,396 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち597,644,304千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,265,817,490 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	1,084,080,174 千円	1,084,080,174 千円	
債務負担行為支出予定額	7,243,162 千円	0 千円	7,243,162 千円
公営事業地方債負担見込額	7,001,635 千円		7,001,635 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	160,055,624 千円	160,055,624 千円	
第三セクター等債務負担見込額	7,436,895 千円	0 千円	7,436,895 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	719,965,899 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	107,111,000 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,054,390 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	598,800,509 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	545,851,591 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は724,546,667千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,046,214,697千円です。

奈良県普通会計有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	561,167,583	1,883,188,305	652,202,891	38,457,921	1,230,985,414	1,792,152,997	△ 1,211,886	
道路	243,456,988	1,010,040,243	361,675,732	20,796,259	648,364,511	891,821,499		
橋りょう	23,282,220	104,990,862	23,922,657	1,703,969	81,068,205	104,350,425		
河川	86,169,143	346,976,981	122,228,198	6,944,412	224,748,783	310,917,926		
砂防	13,354,968	151,872,205	44,231,394	3,004,280	107,640,811	120,995,779		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	0	0	0	0	0		
都市計画	172,201,813	202,605,494	63,260,908	4,337,156	139,344,586	311,546,399	△ 281,995	
街路	90,240,582	148,678,714	39,970,525	3,040,052	108,708,189	198,948,771		
都市下水路	0	5,955	298	298	5,657	5,657		
区画整理	48,789,632	13,344,383	7,252,050	323,391	6,092,333	54,881,965	△ 4,994	
公園	32,817,404	39,954,447	15,416,040	973,415	24,538,407	57,355,811	△ 277,001	
その他	354,195	621,995	621,995	0	0	354,195		
住宅	20,304,091	60,689,220	33,097,682	1,473,227	27,591,538	47,895,629	△ 895,729	
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	2,398,360	6,013,300	3,786,320	198,618	2,226,980	4,625,340	△ 34,162	
教育	87,758,538	203,647,059	82,275,141	4,035,711	121,371,918	209,130,456	△ 3,710,348	
小学校	0	0	0	0	0	0		
中学校	0	0	0	0	0	0		
高等学校	36,194,022	100,770,732	44,461,238	2,000,797	56,309,494	92,503,516	△ 1,208,722	
幼稚園	0	0	0	0	0	0		
特殊学校	4,184,796	17,379,280	6,566,503	341,099	10,812,777	14,997,573	△ 122,584	
大学	3,711,677	5,528,574	2,494,548	110,394	3,034,026	6,745,703	△ 12,802	
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	39,638,848	59,081,967	20,494,348	1,167,995	38,587,619	78,226,467	△ 2,366,240	
その他	4,029,195	20,886,506	8,258,504	415,426	12,628,002	16,657,197		
福祉	4,725,144	19,609,163	14,785,071	686,905	4,824,092	9,549,236	0	
保育所	0	0	0	0	0	0		
その他	4,725,144	19,609,163	14,785,071	686,905	4,824,092	9,549,236		
環境衛生	1,631,427	8,865,700	6,604,946	236,594	2,260,754	3,892,181	△ 28,511	
清掃	121,320	382,152	329,218	3,742	52,934	174,254	0	
ごみ処理	121,320	329,960	317,533	1,769	12,427	133,747		
し尿処理	0	0	0	0	0	0		
その他	0	52,192	11,685	1,973	40,507	40,507		
保健衛生	122,711	1,436,793	891,330	44,135	545,463	668,174		
その他	1,387,396	7,046,755	5,384,398	188,717	1,662,357	3,049,753	△ 28,511	
産業振興	32,868,275	329,540,145	218,994,629	10,381,711	110,545,516	143,413,791	△ 188,343	
労働	449,290	6,196,307	5,197,815	206,550	998,492	1,447,782		
農林水産業	29,903,397	299,327,059	197,329,051	9,367,442	101,998,008	131,901,405	△ 188,364	
造林	887,396	11,751,149	7,546,928	346,677	4,204,221	5,091,617		
林道	3,513,895	36,395,172	14,173,388	754,417	22,221,784	25,735,679		
治山	6,140,300	58,118,015	33,510,719	1,669,444	24,607,296	30,747,596		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	0	0	0	0	0	0		
農業農村整備	14,468,025	174,404,389	129,842,385	5,965,806	44,562,004	59,030,029		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	4,893,781	18,658,334	12,255,631	631,098	6,402,703	11,296,484	△ 188,364	
商工	2,515,588	24,016,779	16,467,763	807,719	7,549,016	10,064,604	21	
国立公園等	910,381	8,171,243	4,720,561	282,721	3,450,682	4,361,063		
観光	221,186	1,091,327	831,358	22,717	259,969	481,155		
その他	1,384,021	14,754,209	10,915,844	502,281	3,838,365	5,222,386	21	
警察	25,344,935	61,932,720	41,289,414	1,829,449	20,643,306	45,988,241	△ 1,424,860	
庁舎	25,344,935	61,932,720	41,289,414	1,829,449	20,643,306	45,988,241	△ 1,424,860	
その他	0	0	0	0	0	0		
総務	11,050,765	62,129,844	30,062,605	1,726,967	32,067,239	43,118,004	△ 205,271	
庁舎等	2,224,267	25,712,025	8,487,837	512,174	17,224,188	19,448,455	△ 117,064	
その他	8,826,498	36,417,819	21,574,768	1,214,793	14,843,051	23,669,549	△ 88,207	
合計	724,546,667	2,568,912,936	1,046,214,697	57,355,258	1,522,698,239	2,247,244,906	△ 6,769,219	

## Ⅲ-2. 普通会計貸借対照表の概要

### Ⅲ-2-1 総括

平成23年度末の奈良県の「資産」は、2兆5,607億80百万円です。

この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担である「負債」は1兆2,456億33百万円となっており、国の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が1兆3,151億46百万円となっています。

### Ⅲ-2-2 資産【2兆5,607億80百万円】

#### 1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、有形固定資産と売却可能資産で構成されており、2兆2,512億20百万円と「総資産」の88%を占めています。

資 産	負 債
1公共資産	
2投資等	
3流動資産	純資産

#### (1)有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地、建物などが該当します。ここに計上されている金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額（決算統計の普通建設事業費の累計額）から減価償却の累計額を差し引いた後の金額と昭和43年度以前に取得した土地の再調達価額との合計額となっており、2兆2,472億45百万円となっています。

主な内訳を見てみると、道路や公園、公営住宅などのインフラ整備に1兆7,921億53百万円（構成比80%）、学校や社会・体育施設など教育文化施設の整備に2,091億30百万円（構成比9%）、農地や農林道などの整備に1,319億1百万円（構成比6%）となっています。

#### (2)売却可能資産

公共資産のうち、県営プール跡地や旧奈良保健所など、行政目的のために使用されていない未利用の財産について、売却可能資産として39億75百万円を計上しています。

#### 2 投資等

資産のうち「投資等」は、公営企業や公社への出資金や貸付金、基金、納付期限や回収期限から1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）など2,472億円となっています。

#### (1)投資及び出資金

県の公営企業（水道事業会計）や土地開発公社、県出資法人などに1,234億60

百万円の出資をしています。

## (2) 貸付金

福祉資金や住宅改良資金、奨学金などの福祉的な目的の貸付金や、中小企業振興や地域振興などの産業振興目的の貸付金など、305億27百万円の貸付けをしています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として計上されているため、「貸付金」に計上されている金額は、返済期限未到来の債権の額です。

## (3) 基金等

退職手当平準化基金が123億59百万円、県立医科大学及び県立病院施設整備基金や介護保険財政安定化基金などの特定目的基金が751億71百万円あります。

## (4) 長期延滞債権

県税や住宅使用料等で納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、納付されていない債権が79億84百万円あります。

## (5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。貸付金については減免規定により回収を想定していないものを計上するとともに、長期延滞債権については過去の回収不能実績率から回収不能見込額を算定し、26億82百万円を回収不能見込額として計上しています。

# 3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金や減債基金、歳計現金、県税等の未収金の合計623億61百万円となっています。

## (1) 現金預金

財政調整基金が180億38百万円、減債基金が332億96百万円、歳計現金が84億48百万円あり、現金預金の合計は597億83百万円で総資産の2%を占めています。

## (2) 未収金

23年度の歳入として調定していた地方税のうち11億98百万円と、住宅使用料など13億89百万円が未収金となっています。

このうち、過去の回収不能実績から、10百万円を回収不能見込額として計上しています。

### Ⅲ-2-3 負債【1兆2,456億33百万円】

#### 1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、25年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる地方債、長期未払金、退職手当引当金の合計で、1兆1,559億59百万円となっています。

資 産	負 債
	1固定負債
	2流動負債
純資産	

##### (1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが1兆224億76百万円あり、負債総額の82%を占めています。

なお、地方債の総額は、23年度に703億22百万円発行し、604億56百万円償還した結果、残高は98億66百万円増加して、1兆824億96百万円となりました。

##### (2) 長期未払金

既に物件の引き渡しやサービスの提供を受けたものについての未払いの額や債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上します。15億37百万円を計上しています。

##### (3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で1,319億46百万円となっています。

#### 2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる地方債、未払金、支払予定退職手当、賞与引当金などの合計896億74百万円となっています。

##### (1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還予定額は600億20百万円となっています。

##### (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足は発生していないので計上していません。

##### (3) 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額を未払金として計上します。13億53百万円を計上しています。

##### (4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当は205億60百万円となっています。

(5) 賞与引当金

賞与引当金は、24年度の6月に支給される賞与のうち、23年度負担相当額で、7億41百万円となっています。

Ⅲ-2-4 純資産【1兆3,151億46百万円】

1 公共資産等整備国庫補助金等

県民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国から受けた補助金で5,956億10百万円となっています。

資 産	負 債
	純資産
	1 公共資産整備国庫補助金等
	2 公共資産等整備市町村負担金等
	3 公共資産整備一般財源等
	4 その他一般財源等
	5 資産評価差額

2 公共資産等整備市町村負担金等

県民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、市町村からの負担金で174億81百万円となっています。

3 公共資産等整備一般財源等

県民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国庫補助金、市町村負担金と建設地方債を除いたもので1兆3,172億57百万円となっています。

4 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス6,124億6百万円となっています。

これは、翌年度以降の収入のうち、6,124億6百万円については用途が既に拘束されているといえます。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（減税補てん債、臨時財政対策債など）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

ただし、減税補てん債や臨時財政対策債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源に将来地方交付税が充当されるため、奈良県が例外的なわけではなく、多くの団体においてその他一般財源はマイナスになるものと考えられます。

5 資産評価差額

売却可能資産の時価評価額と取得価額との差額等で、マイナス27億95百万円を資産評価差額として計上しています。

### Ⅲ-2-5 注記

#### 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で4,704億33百万円あり、このうち2,064億55百万円の一般財源等が充当されています。

#### 2 交付税措置地方債の金額

地方債残高1兆840億80百万円のうち、5,988億1百万円(55%)については、将来の地方交付税の算定基礎額に含まれることが見込まれます。

#### 3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額1兆2,658億17百万円に対して7,199億66百万円の将来負担軽減資産があり、差引き実質的な負担額は5,458億52百万円となります。

#### 4 土地及び減価償却累計額

有形固定資産2兆2,472億45百万円のうち、土地が7,245億47百万円あり、償却資産は1兆5,226億98百万円となります。

減価償却累計額は1兆462億15百万円あり、償却資産の取得価額2兆5,689億13百万円に対して41%の減価償却が進んでいることとなります。

### Ⅲ-3. 貸借対照表を用いた財務分析

#### 1 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

本県では、これまでの世代の負担が58.4%となっています。

公共資産合計(A) 2兆2,512億20百万円	
これまでの世代が負担 【58.4%】 純資産合計(B) 1兆3,151億46百万円	将来世代が負担 【41.6%】 (A) - (B)

昨年度の本県の比率は58.8%でした。これは、総務省式改訂モデルで財務書類を作成した40道府県中、24位となっています。また、40都道府県の比率の単純平均が57.7%であったことから、本県は全国平均と比較すると、将来世代が負担する割合が少なくなっていることがわかります。

## 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本県は、5. 15年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

資産合計	A	2兆5,607億80百万円
歳入合計	B	4,976億86百万円
予算額対資産比率 A/B		5. 15年

昨年度の本県の比率は5. 36年でした。これは、40道府県中30位となっています。また、40都道府県の比率の単純平均が4. 71年であったことから、本県は全国平均と比較すると、歳入に対する資産の割合が高くなっていることがわかります。

## 3 県民1人あたりの貸借対照表

バランスシートを県民1人あたりに換算すると、資産は182万8千円、うち有形固定資産が160万4千円となっています。

これに対して、負債は88万9千円、純資産は93万9千円となっています。

昨年度の本県の県民1人あたりの純資産は95万1千円であり、40道府県中26位となっています。なお、40都道府県の平均が120万6千円であったことから、本県は全国平均と比較すると、県民1人あたりの純資産が少ないことがわかります。

## 4 前年度貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較すると、預金貯金で31億22百万円増加したものの、公共資産について、今年度の減価償却額が取得額を上回ったことなどにより、227億45百万円減少しており、資産合計では186億65百万円減少しています。

なお、預金貯金の増加は、財政調整基金の増等によるものです。

## IV 奈良県普通会計行政コスト計算書

### IV-1. 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の現金支出に減価償却費、回収不能見込計上額、退職手当引当金繰入等の現金支出を伴わないものを加えた経費（経常行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストになります。また、性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されます。性質別の区分と目的別の区分とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

[経常行政コスト a]		目 的 別 コ ス ト				
性 質 別 コ ス ト		—————→				
		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	・・・
	人にかかるコスト（人件費等）					
	物にかかるコスト（物件費等）					
	移転可能なコスト（社会保障給付等）					
ト↓ その他のコスト（支払利息等）						
[経常収益 b]		使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金			
[純経常行政コスト c = a - b]						

# 奈良県普通会計行政コスト計算書

自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

人にかかるとるコスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	133,083,423	34.6%	6,314,927	87,080,725	2,522,412	3,236,403	5,920,235	21,296,596	5,773,802	938,323			0
(2)退職手当引当金繰入等	14,814,758	3.8%	574,627	9,876,183	268,765	362,820	620,366	2,482,127	600,507	29,364			0
(3)賞与引当金繰入額	7,740,916	2.0%	302,519	5,137,015	148,502	190,991	333,661	1,247,869	325,361	54,997			0
小計	155,639,097	40.3%	7,192,072	102,093,923	2,939,679	3,790,215	6,874,261	25,026,591	6,699,671	1,022,684			0
(1)物件費	18,549,114	4.8%	1,292,082	4,245,345	1,382,122	901,698	4,855,948	2,558,413	3,123,064	73,565			116,877
(2)維持補修費	4,560,798	1.2%	4,354,376	31,251	0	0	10,637	27,219	127,315	0			
(3)減価償却費	57,355,258	14.8%	38,457,921	4,035,711	686,905	236,594	10,381,711	1,829,449	1,726,967				
小計	80,455,170	20.8%	44,104,379	8,312,307	2,069,027	1,138,292	15,248,296	4,415,081	4,977,346	73,565	0		116,877
(1)社会保障給付	14,554,832	3.8%		132,601	10,454,777	3,967,454							
(2)補助金等	96,152,470	24.9%	345,424	10,877,352	53,807,384	2,465,792	8,026,441	173,926	5,889,749	177,552			14,388,850
(3)他会計等への支出額	2,678,380	0.7%	97,671	0	0	2,574,258	6,451	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	21,878,238	5.7%	9,383,942	1,468,339	3,124,354	2,745,576	4,910,966	0	245,461	0			0
小計	135,263,920	35.0%	9,826,637	12,478,292	67,386,515	11,753,080	12,943,858	173,926	6,135,210	177,552			14,388,850
(1)支払利息	16,833,424	4.4%									16,833,424		
(2)回収不能見込計上額	△ 291,384	-0.1%										△ 291,384	
(3)その他行政コスト	△ 1,547,943	-0.4%					0						△ 1,547,943
小計	14,994,097	3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	16,833,424	△ 291,384	△ 1,547,943
経常行政コスト a	386,352,284		61,123,088	122,894,522	72,395,221	16,681,587	35,066,415	29,615,598	17,812,227	1,273,801	16,833,424	△ 291,384	12,957,784
(構成比率)			15.8%	31.8%	18.7%	4.3%	9.2%	7.7%	4.6%	0.3%	4.4%	-0.1%	3.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,478,299		709,149	808,369	30,615	198,700	148,712	1,498,534	308,124	0	173,670		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,300,276		△ 50,295	914,159	168,349	10,190	△ 13,217	0	16,399	0	0		0
経常収益合計 d	6,778,575		658,854	1,722,528	198,964	208,890	135,495	1,498,534	324,523	0	173,670		0
d/a	1.75%		1.1%	1.4%	0.3%	1.3%	0.4%	5.1%	1.8%	0.0%	1.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	379,573,709		60,464,234	121,161,994	72,196,257	16,472,697	34,930,920	28,117,064	17,487,704	1,273,801	16,659,754	△ 291,384	12,957,784
一般財源振替額													△ 1,857,117

## IV-2. 行政コスト計算書の概要

### IV-2-1 総括

平成23年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め3,863億52百万円、これに対して、「経常収益」は67億79百万円（受益者負担割合は1.8%）で、差引き「純経常行政コスト」は3,795億74百万円となっています。

### IV-2-2 経常行政コスト

#### 1 性質別行政コスト

1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が1,556億39百万円で「経常行政コスト」の40.3%を占めています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、804億55百万円で「経常行政コスト」の20.8%を占めており、内訳は、物件費が185億49百万円、維持補修費が45億51百万円、減価償却費が573億55百万円となっています。

社会保障給付、他会計への支出など「移転支出的なコスト」は、1,352億64百万円で「経常行政コスト」の35.0%を占めており、主なものは、補助金等が961億52百万円です。

支払利息など「その他のコスト」は、149億94百万円で「経常行政コスト」の3.9%を占めており、支払利息が168億33百万円となっています。

#### 2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、教育が1,228億85百万円（構成比31.8%）と最も多く、次に福祉が723億95百万円（構成比18.7%）、生活インフラ・国土保全が611億23百万円（構成比15.8%）の順になっています。

教育では83.1%が「人にかかるコスト」、福祉では93.1%が「移転支出的なコスト」、生活インフラ・国土保全では72.2%が「物にかかるコスト」となっています。

### IV-2-3 経常収益

#### 1 性質別経常収益

「使用料・手数料」は、54億78百万円、「分担金・負担金・寄付金」が13億円となっています。

#### 2 目的別経常収益

「経常行政コスト」と「経常収益合計」との比率は、警察では、5.1%、総務では、1.8%、教育では、1.4%となっており、「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

### IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析

#### 1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。本県の受益者負担比率は、1.8%となっています。

経常収益	A	67億79百万円
経常行政コスト	B	3,863億52百万円
受益者負担比率	A/B	1.8%

昨年度の本県の比率は1.9%でした。これは、総務省式改訂モデルで財務書類を作成した40道府県中、31位となっています。また、40都道府県の比率の単純平均が2.3%であったことから、本県は全国平均と比較すると、受益者の負担割合が低くなっていることがわかります。

#### 2 行政コスト対公共資産比率

資産が効率的に活用されているかを示す比率で、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。本県の行政コスト対公共資産比率は16.5%となっています。

経常行政コスト	A	3,863億52百万円
公共資産	B	2兆2,512億20百万円
行政コスト対公共資産比率	A/B	17.2%

昨年度の本県の比率は16.5%でした。これは、40道府県中23位となっています。また、40都道府県の比率の単純平均が18.4%であったことから、本県は全国平均と比較すると、ソフトに財源を配分している傾向になっていることがわかります。

#### 3 県民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を県民1人あたりに換算すると、経常行政コストは27万6千円、経常収益は5千円となり、純経常行政コストは27万1千円となっています。

昨年度の本県の県民1人あたりの純経常行政コストは26万2千円であり、40道府県中33位となっています。また、40都道府県の平均が31万8千円であったことから、本県は全国平均と比較すると、県民1人あたりの純経常行政コストが少ないことがわかります。

#### 4 前年度行政コスト計算書との比較

前年度の行政コスト計算書と比較すると、経常行政コストが101億49百万円増加しています。

その主な要因は、人にかかるコストが19億27百万円、物にかかるコストが37億96千万円、移転支的コストが53億70百万円増加したこと等です。

## V 奈良県普通会計純資産変動計算書

### V-1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

貸借対照表で見たように、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

純経常行政コストと財源では、純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

臨時損益では、経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

科目振替では、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

資産評価に伴う増減では、売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させるので、資産評価差額の増減として計上します。

期首純資産残高	→	前年度貸借対照表の純資産の部と一致
純経常行政コストと財源		
-----		
臨時損益		
-----		
科目振替		
-----		
資産評価に伴う増減		
-----		
期末純資産残高	→	当年度貸借対照表の純資産の部と一致

# 奈良県普通会計純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,337,230,332	595,743,183	18,101,890	1,298,137,286	△ 578,370,130	3,618,103
純経常行政コスト	△ 379,573,709				△ 379,573,709	
一般財源						
地方税	116,926,619				116,926,619	
地方交付税	150,061,520				150,061,520	
その他行政コスト充当財源	26,124,044				26,124,044	
補助金等受入	69,517,758	21,700,697			47,817,061	
市町村負担金等受入	612,921		180,323		432,598	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,119,429				△ 3,119,429	
公共資産除売却損益	4,910,414				4,910,414	
投資損失	△ 1,131,343				△ 1,131,343	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				17,662,766	△ 17,662,766	
公共資産処分による財源増		0	0	△ 14,398	14,398	0
貸付金・出資金等への財源投入				28,225,375	△ 28,225,375	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 6,031,467	0	△ 22,330,723	28,362,190	
減価償却による財源増		△ 15,802,617	△ 801,591	△ 40,751,050	57,355,258	
地方債償還に伴う財源振替				36,327,517	△ 36,327,517	
資産評価替えによる変動額	△ 6,412,702					△ 6,412,702
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					
期末純資産残高	1,315,146,425	595,609,796	17,480,622	1,317,256,773	△ 612,406,167	△ 2,794,599

## V-2. 純資産変動計算書の概要

### V-2-1 総括

平成23年度の純経常行政コスト3,795億74百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が2,931億12百万円、補助金等が701億31百万円であり、また、災害復旧費などによるコストや公共資産の売却などによる臨時的損益が6億60百万円ありましたので、合計で156億71百万円の収入不足となりました。

平成23年度に売却可能資産の時価評価等を行った結果、時価評価額と取得価額との差額64億13百万円の資産減となり、これを含めた平成23年度中の純資産の変動額は、220億84百万円の減となっています。

この結果、期首に1兆3,372億30百万円であった純資産残高が、期末では1兆3,151億46百万円となりました。

### V-2-2 純資産の内訳

#### 1 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等の整備に充当する国庫補助金等を217億1百万円受け入れたものの、貸付金等の回収等による60億31百万円の減、有形固定資産の減価償却による158億3百万円の減があり、前年度と比べ1億33百万円減少しました。

この結果、公共資産等整備国庫補助金等期末残高は5,956億10百万円となりました。

#### 2 公共資産等整備市町村負担金等

市町村からの負担金等を1億80百万円受け入れたものの、有形固定資産の減価償却による8億2百万円の減があり、前年度と比べ6億21百万円減少しました。

この結果、公共資産等整備市町村負担金等期末残高は174億81百万円となりました。

#### 3 公共資産等整備一般財源等

減価償却により407億51百万円の減があったものの、公共資産整備への一般財源充当による176億63百万円の増、地方債償還に伴う363億28百万円の増等により、前年度と比べ191億19百万円の増となりました。

この結果、公共資産等整備一般財源等期末残高は、1兆3,172億57百万円となりました。

#### 4 その他一般財源等

その他一般財源は一般財源、補助金や市町村負担金の受入、減価償却等で4,270億94百万円の増がありましたが、純経常行政コストや臨時損益等に充当した結果、340億36百万円の不足額の増となりました。その他一般財源が不足（マイナス）しているという事は、将来の収入の使途が拘束されていることとなります。

## 5 資産評価差額

投資及び出資金の時価評価及び有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたこと等により、64億13百万円の減となっています。

## VI 奈良県普通会計資金収支計算書

### VI-1. 資金収支計算書とは

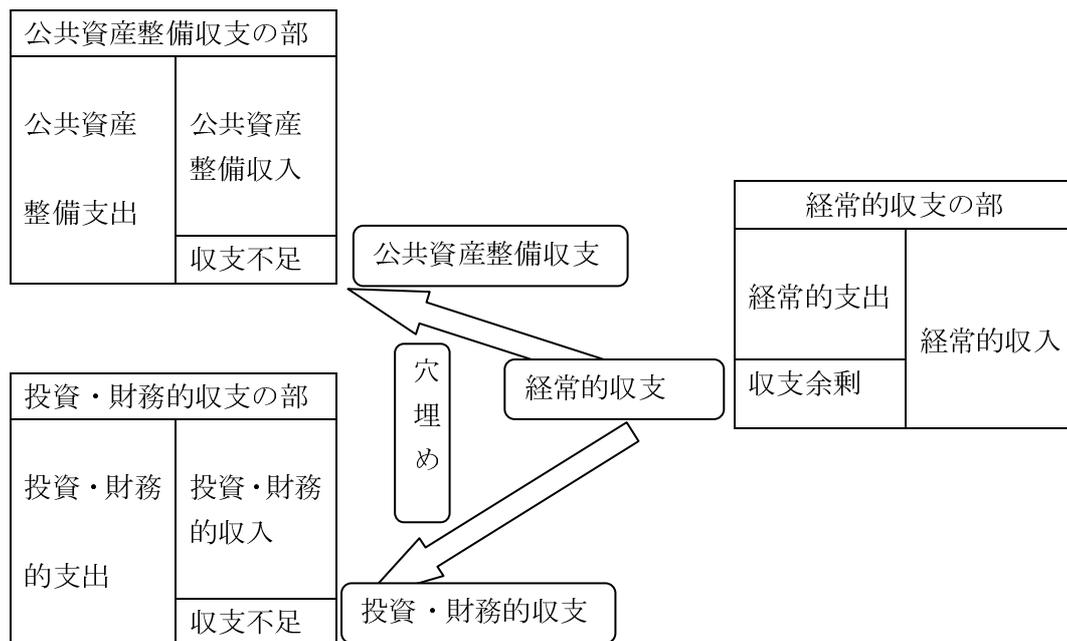
資金収支計算書は、資金の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、貸付け、基金の積立て、借入金の返済などによる支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借入金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。



# 奈良県普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	159,172,754
物件費	18,549,114
社会保障給付	14,554,832
補助金等	96,152,470
支払利息	16,833,424
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,493,759
その他支出	7,670,227
<b>支 出 合 計</b>	<b>315,426,580</b>
地方税	116,885,732
地方交付税	150,061,520
国庫補助金等	41,720,612
使用料・手数料	5,477,667
分担金・負担金・寄附金	1,683,607
諸収入	23,138,155
地方債発行額	44,612,000
基金取崩額	14,863,002
その他収入	13,504,091
<b>収 入 合 計</b>	<b>411,946,386</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>96,519,806</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	42,990,510
公共資産整備補助金等支出	21,878,238
他会計等への建設費充当財源繰出支	565,682
<b>支 出 合 計</b>	<b>65,434,430</b>
国庫補助金等	14,571,298
地方債発行額	24,027,500
基金取崩額	5,470,842
その他収入	1,829,112
<b>収 入 合 計</b>	<b>45,898,752</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 19,535,678</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,130,971
貸付金	3,668,718
基金積立額	42,948,465
定額運用基金への繰出支	715
他会計等への公債費充当財源繰出支	172,139
地方債償還額	60,455,802
<b>支 出 合 計</b>	<b>108,376,810</b>
国庫補助金等	13,225,848
貸付金回収額	2,457,522
基金取崩額	213,129
地方債発行額	1,682,000
公共資産等売却収入	4,924,812
その他収入	5,448,010
<b>収 入 合 計</b>	<b>27,951,321</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 80,425,489</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,441,361
期首歳計現金残高	11,889,485
期末歳計現金残高	8,448,124

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は70,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は30,202千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	497,685,944
繰越金	△ 11,889,485
地方債発行額	△ 70,321,500
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 489,237,820
地方債償還額	77,256,422
財政調整基金等積立額	6,563,115
<b>基礎的財政収支</b>	<b>10,056,676</b>

## VI-2. 資金収支計算書の概要

### VI-2-1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）965億20百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）195億36百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）804億25百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字の合計が大きいため、期首に118億89百万円あった現金が、期末では34億41百万円減少し、84億48百万円となっています。

### VI-2-2 経常的収支の部

#### 1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で3,154億27百万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費1,591億73百万円、補助金等961億52百万円、物件費185億49百万円、支払利息168億33百万円、社会保障給付145億55百万円などとなっています。

#### 2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で4,119億46百万円となっています。

収入額の大きい順に、地方交付税1,500億62百万円、地方税1,168億86百万円、地方債発行額446億12百万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額965億20百万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

### VI-2-3 公共資産整備収支の部

#### 1 支出

本県で社会資本を整備した公共資産整備支出が429億91百万円、市町村やその他の団体に補助金等を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が218億78百万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが5億66百万円で、合計では654億34百万円となっています。

#### 2 収入

公共資産整備支出の財源となった国庫補助金等が145億71百万円、地方債発行額が240億28百万円、基金の取り崩しが54億71百万円、その他の収入が18億29百万円で、合計では458億99百万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の差額は195億36百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

## VI-2-4 投資・財務的収支の部

### 1 支出

地方債償還額が604億56百万円、基金への積立金が429億48百万円、貸付金が36億69百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が1億72百万円などで、合計では1,083億77百万円となっています。

### 2 収入

国庫補助金等が132億26百万円、公共資産等売却収入が49億25百万円、支出の財源となった貸付金回収額が24億58百万円、地方債発行額が16億82百万円等で、合計では279億51百万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の差額は804億25百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字等により賄われたこととなります。

## VI-2-5 注記

### 1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は700億円となっていますが、平成23年度中の一時借入れはありません。

### 2 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の実質的な借金負担が増加していることになり、歳出の方が少なければ借金が減少していることを示します。

平成23年度では、地方債の償還額を除いた歳出額が、地方債の発行額を除いた歳入額を下回ったことなどにより、基礎的財政収支は100億57百万円のプラスとなっています。

## Ⅶ 奈良県県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法

奈良県県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成し、その作成は、原則として、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

### Ⅶ-1. 対象会計範囲

奈良県県全体財務諸表は普通会計と6公営事業会計を対象とし、奈良県連結財務諸表は県全体と地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等を対象としています。

普通会計（前掲のとおり）

公営事業会計（6会計）

- ・奈良県水道用水供給事業費特別会計
- ・奈良県病院事業費特別会計
- ・奈良県営競輪事業費特別会計
- ・奈良県観光自動車駐車場費特別会計
- ・奈良県流域下水道事業費特別会計
- ・奈良県中央卸売市場事業費特別会計

県全体

地方独立行政法人（1団体）

- ・公立大学法人奈良県立医科大学

地方三公社（3団体）

- ・奈良県土地開発公社
- ・奈良県道路公社
- ・奈良県住宅供給公社

第三セクター等（12団体）

- ・財団法人奈良県万葉文化振興財団
- ・一般財団法人奈良県ビジターズビューロー
- ・財団法人なら・シルクロード博記念国際交流財団
- ・社会福祉法人奈良県社会福祉事業団
- ・財団法人健やか奈良支援財団
- ・財団法人奈良県交通遺児等援護会
- ・財団法人奈良県解放センター
- ・財団法人奈良県中小企業支援センター
- ・財団法人奈良県農業振興公社
- ・財団法人奈良県食肉公社
- ・財団法人奈良県林業基金
- ・公益財団法人奈良県暴力団追放県民センター

連結

## **VII-2. 連結の方法**

### **1 連結の様式**

普通会計・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の会計を併記式で列挙し、単純計と純計を表示しています。

### **2 連結の基準日**

連結の基準日は、平成24年3月31日を基準日としていますが、普通会計における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのにあわせ、普通会計と各会計間との間でも基準日までに処理したものとみなして調整しています。

### **3 作成に使用した基礎数値**

各会計、法人等の決算書類を基礎として「総務省方式改訂モデル」の作成方法に準拠して作成しています。

### **4 各会計間の調整事項**

純計を算出するにあたっては、会計・団体・法人間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、普通会計の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

# 奈良県全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,996,644,552	①普通会計地方債	1,022,622,918
②教育	209,130,456	②公営事業地方債	86,411,670
③福祉	9,549,236	地方債計	1,109,034,588
④環境衛生	154,013,923	(2)長期未払金	1,536,638
⑤産業振興	146,805,384	(3)引当金	144,838,087
⑥警察	45,988,241	(うち退職手当等引当金)	138,591,544
⑦総務	43,118,004	(うちその他の引当金)	6,246,543
⑧収益事業	4,249,302	(4)その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,255,409,313
有形固定資産計	2,609,499,098	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	46,898,905	(1) 翌年度償還予定地方債	69,878,254
(3) 売却可能資産	3,974,820	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	122,280
公共資産合計	2,660,372,823	(3) 未払金	5,478,433
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	21,464,080
(1) 投資及び出資金	75,243,494	(5) 賞与引当金	8,362,549
(2) 貸付金	30,526,998	(6) その他	73,248
(3) 基金等	89,126,494	流動負債合計	105,378,844
(4) 長期延滞債権	8,141,184	負債合計	1,360,788,157
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 2,682,207		
投資等合計	200,355,963		
3 流動資産		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 資金	77,847,916	1 公共資産等整備国庫補助金等	766,204,288
(2) 未収金	6,855,226	2 公共資産等整備市町村負担金等	17,480,622
(3) 販売用不動産	0	3 公共資産等整備一般財源等	1,410,427,206
(4) その他	510,376	4 その他一般財源等	△ 606,976,554
(5) 回収不能見込額	△ 2,699	5 資産評価差額	△ 1,984,114
流動資産合計	85,210,819	純資産合計	1,585,151,448
4 繰延勘定	0		
資産合計	2,945,939,605	負債及び純資産合計	2,945,939,605

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	54,042,654 千円
②債務保証又は損失補償	21,903,846
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	12,504,396

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち598,800,509千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

奈良県全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

人にかか る行政 コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	145,027,583	33.0%	6,527,433	87,080,725	2,522,412	14,510,754	6,377,538	21,296,596	5,773,802	938,323			0
(2)退職手当等引当金繰入等	15,247,103	3.5%	574,627	9,876,183	268,765	795,164	620,366	2,482,127	600,507	29,364			0
(3)賞与引当金繰入額	7,848,364	1.8%	333,695	5,137,015	148,502	252,355	348,570	1,247,869	325,361	54,997			0
小計	168,123,050	38.2%	7,435,755	102,093,923	2,939,679	15,558,273	7,346,474	25,026,592	6,699,670	1,022,684			0
(1)物件費	31,712,118	7.2%	4,647,548	4,245,345	1,382,122	9,239,187	6,325,997	2,558,413	3,123,064	73,565			116,877
(2)維持補修費	5,682,011	1.3%	4,627,232	31,251	0	842,108	26,886	27,219	127,315	0			
(3)減価償却費	72,286,927	16.4%	47,543,142	4,035,711	686,905	5,748,097	10,716,656	1,829,449	1,726,967	0			
小計	109,681,056	24.9%	56,817,922	8,312,307	2,069,027	15,829,392	17,069,539	4,415,081	4,977,346	73,565	0		116,877
(1)社会保障給付	14,554,832	3.3%		132,601	10,454,777	3,967,454							
(2)補助金等	107,072,402	24.4%	347,904	10,877,352	53,807,384	2,823,208	18,586,477	173,926	5,889,749	177,552			14,388,850
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	21,878,238	5.0%	9,383,542	1,468,339	3,124,354	2,745,576	4,910,966	0	245,461	0			0
小計	143,505,472	32.6%	9,791,446	12,478,292	67,386,515	9,536,238	23,497,443	173,926	6,135,210	177,552			14,388,850
(1)支払利息	19,076,641	4.3%									19,076,641		
(2)回収不能見込計上額	△ 290,919	-0.1%										△ 290,919	
(3)その他行政コスト	△ 417,673	-0.1%	0	0	0	1,104,673	25,597	0	0	0			△ 1,547,943
小計	18,368,049	4.2%	0	0	0	1,104,673	25,597	0	0	0	19,076,641		△ 1,547,943
経常行政コスト a	439,677,627		73,985,123	122,884,522	72,395,221	42,028,575	47,939,053	29,615,599	17,812,226	1,273,801	19,076,641	△ 290,919	12,957,784
(構成比率)			16.8%	27.9%	16.5%	9.6%	10.9%	6.7%	4.1%	0.3%	4.3%	-0.1%	2.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料	17,711,361		709,149	808,369	30,615	224,391	12,356,083	1,498,534	308,124	0	173,670		0	1,602,426
2 分担金・負担金・寄附金	1,958,168		564,150	914,159	168,349	53,637	△ 13,217	0	16,399	0	0		0	254,691
3 保険料	0				0									
4 事業収益	35,919,149		6,884,329	0	0	28,566,180	468,640	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	267,899		4,981	0	0	142,787	120,131	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	55,856,577		8,162,609	1,722,528	198,964	28,986,995	12,931,637	1,498,534	324,523	0	173,670		0	1,857,117
b/a	12.7%		11.0%	1.4%	0.3%	69.0%	27.0%	5.1%	1.8%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	383,821,049		65,822,514	121,161,994	72,196,257	13,041,580	35,007,416	28,117,065	17,487,703	1,273,801	18,902,971	△ 290,919	12,957,784	△ 1,857,117

# 奈良県全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 市町村負担金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,609,587,367	769,432,296	18,101,890	1,390,794,055	△ 573,175,028	4,434,154
純経常行政コスト	△ 383,821,049				△ 383,821,049	
一般財源						
地方税	116,926,619				116,926,619	
地方交付税	150,061,520				150,061,520	
その他行政コスト充当財源	26,022,107				26,022,107	
補助金等受入	71,776,063	23,955,426			47,820,637	
市町村負担等受入			180,323		432,598	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,119,429				△ 3,119,429	
公共資産除売却損益	4,910,414				4,910,414	
投資損失	△ 1,131,343				△ 1,131,343	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				19,186,063	△ 19,186,063	
公共資産処分による財源増		△ 554,100	0	△ 4,642,414	5,196,514	0
貸付金・出資金等への財源投入		0		28,020,583	△ 28,020,583	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 6,031,467	0	△ 22,502,347	28,533,814	
減価償却による財源増		△ 20,597,867	△ 801,591	△ 50,887,469	72,286,927	
地方債償還に伴う財源振替				45,991,194	△ 45,991,194	
出資の受入・新規設立	△ 553,200			0	△ 553,200	
資産評価替えによる変動額	△ 6,412,702					△ 6,412,702
無償受贈資産受入	△ 5,566					△ 5,566
その他	387,207	0	0	4,467,541	△ 4,080,334	
期末純資産残高	1,585,240,929	766,204,288	17,480,622	1,410,427,206	△ 606,887,073	△ 1,984,114

# 奈良県全体の資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	171,569,035
物件費	29,527,529
社会保障給付	14,554,832
補助金等	96,657,661
支払利息	19,079,656
その他支出	9,676,710
支出合計	341,065,423
地方税	116,885,732
地方交付税	150,061,520
国補助金等	41,782,194
使用料・手数料	5,823,298
分担金・負担金・寄附金	1,727,054
保険料	0
事業収入	36,189,165
諸収入	23,192,944
地方債発行額	44,612,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 920,000
基金取崩額	21,426,117
その他収入	13,515,432
収入合計	454,295,456
経常的収支額	113,230,033

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	51,100,148
公共資産整備補助金等支出	21,890,988
支出合計	72,991,136
国補助金等	16,826,187
地方債発行額	28,314,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,470,842
その他収入	2,301,629
収入合計	52,912,958
公共資産整備収支額	△ 20,078,178

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,130,971
貸付金	4,958,718
基金積立額	43,294,766
定額運用基金への繰出支出	715
地方債償還額	69,975,755
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	119,360,925
国補助金等	13,225,848
貸付金回収額	3,747,522
基金取崩額	213,129
地方債発行額	1,709,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,924,812
収益事業純収入	
その他収入	5,589,941
収入合計	29,411,152
投資・財務的収支額	△ 89,949,773

当年度資金増減額	3,202,082
期首資金残高	74,645,834
期末資金残高	77,847,916

奈良県連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,085,653,974	1,022,622,918
②教育	②公営事業地方債
212,287,677	86,411,670
③福祉	地方公共団体計
9,742,673	1,109,034,588
④環境衛生	(2) 関係団体
166,850,317	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
154,788,043	②地方三公社長期借入金
⑥警察	6,211,776
45,989,568	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	7,407,064
43,118,004	関係団体計
⑧収益事業	13,618,840
4,249,302	(3) 長期未払金
⑨その他	1,622,527
53,072	(4) 引当金
有形固定資産計	151,288,812
2,722,732,630	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	138,926,612
47,011,001	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	12,362,200
3,974,820	(5) その他
公共資産合計	386,959
2,773,718,451	固定負債合計
	1,275,951,726
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び引出資金	(1) 翌年度償還予定額
18,609,714	①地方公共団体
(2) 貸付金	69,878,254
19,548,359	②関係団体
(3) 基金等	4,147,190
98,526,886	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	74,025,444
8,150,983	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	22,556,583
126,682	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	15,748,420
△ 2,743,533	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	21,464,080
142,219,091	(5) 賞与引当金
	9,111,456
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	356,331
82,782,143	流動負債合計
(2) 未収金	143,262,314
13,873,687	
(3) 販売用不動産	<b>負 債 合 計</b>
1,097,631	1,419,214,040
(4) その他	
3,830,207	
(5) 回収不能見込額	
△ 802,895	
流動資産合計	
100,780,773	
4 繰延勘定	
0	
	<b>純 資 産 合 計</b>
	1,597,504,275
<b>資 産 合 計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>
3,016,718,315	3,016,718,315

# 奈良県連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能戻込計上額	その他
人にかかるとコスト	160,047,536	33.1%	6,741,336	100,439,266	3,764,278	14,510,754	6,571,593	21,308,184	5,773,802	938,323			0
(1)人件費	160,047,536	33.1%	6,741,336	100,439,266	3,764,278	14,510,754	6,571,593	21,308,184	5,773,802	938,323			0
(2)退職手当等引当金繰入等	16,085,175	3.3%	585,134	10,691,827	274,646	795,164	626,343	2,482,190	600,507	29,364			0
(3)賞与引当金繰入額	8,597,271	1.8%	333,695	5,885,922	148,502	252,355	348,570	1,247,869	325,361	54,997			0
小計	184,729,982	38.2%	7,660,165	117,017,015	4,187,426	15,558,273	7,546,506	25,038,243	6,699,670	1,022,684			0
物にかかるとコスト	51,360,724	10.6%	6,181,535	21,260,710	2,029,836	9,239,187	6,766,482	2,569,468	3,123,064	73,565			116,877
(1)物件費	51,360,724	10.6%	6,181,535	21,260,710	2,029,836	9,239,187	6,766,482	2,569,468	3,123,064	73,565			116,877
(2)維持補修費	6,018,792	1.2%	4,644,232	323,790	14,451	842,108	39,556	27,340	127,315	0			
(3)減価償却費	76,558,508	15.8%	49,365,370	6,362,409	697,841	5,748,097	10,827,731	1,830,093	1,726,967	0			
小計	133,938,024	27.7%	60,191,137	27,946,909	2,742,128	15,829,392	17,633,769	4,426,901	4,977,346	73,565			116,877
(1)社会保障給付	14,554,832	3.0%		132,601	10,454,777	3,967,454							
(2)補助金等	105,036,002	21.7%	509,887	9,753,359	53,436,610	2,823,208	17,882,968	174,019	5,889,749	177,552			14,388,850
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	21,572,124	4.5%	9,094,223	1,468,339	3,124,354	2,745,576	4,894,171	0	245,461	0			0
小計	141,162,958	29.2%	9,603,910	11,354,299	67,015,741	9,536,238	22,777,139	174,019	6,135,210	177,552			14,388,850
(1)支払利息	19,354,498	4.0%								19,354,498			
(2)回収不能戻込計上額	△ 96,832	0.0%									△ 96,832		
(3)その他行政コスト	4,070,291	0.8%	3,223,408	90,113	25	1,104,673	1,208,006	5	0	0			△ 1,555,939
小計	23,327,957	4.8%	3,223,408	90,113	25	1,104,673	1,208,006	5	0	0			△ 1,555,939
経常行政コスト a	483,158,921		80,678,620	156,408,336	73,945,320	42,028,575	49,165,420	29,639,168	17,812,226	1,273,801	19,354,498	△ 96,832	12,949,788
(構成比率)			16.7%	32.4%	15.3%	8.7%	10.2%	6.1%	3.7%	0.3%	4.0%	0.0%	2.7%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能戻込計上額	その他
1 使用料・手数料	17,711,361		709,149	808,369	30,615	224,391	12,356,083	1,498,534	308,124	0	173,670		0
2 分担金・負担金・寄附金	2,562,783		564,150	1,505,839	170,888	53,637	△ 11,666	8,845	16,399	0	0		0
3 保険	0				0								254,691
4 事業収益	75,826,141		13,888,761	30,242,785	1,566,025	28,566,180	1,562,390	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	1,158,149		△ 682,974	1,373,212	9,820	142,787	295,069	20,235	0	0	0		0
経常収益合計 b	97,258,434		14,479,086	33,930,205	1,777,348	28,986,995	14,201,876	1,527,614	324,523	0	173,670		0
b/a	20.1%		17.9%	21.7%	2.4%	69.0%	28.9%	5.2%	1.8%	0.0%	0.9%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	385,900,486		66,199,534	122,478,131	72,167,972	13,041,580	34,963,544	28,111,554	17,487,703	1,273,801	19,180,828	△ 96,832	12,949,788
													△ 1,857,117

# 奈良県連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,622,762,578
純経常行政コスト	△ 385,900,486
一般財源	
地方税	116,926,619
地方交付税	150,061,520
その他行政コスト充当財源	25,898,044
補助金等受入	72,459,118
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,119,429
公共資産除売却損益	4,909,356
投資損失	△ 1,131,343
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 553,200
資産評価替えによる変動額	△ 5,209,141
無償受贈資産受入	△ 5,566
その他	406,205
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,597,504,275</b>

# 奈良県連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	187,814,027
物件費	48,744,322
社会保障給付	14,554,832
補助金等	96,870,698
支払利息	19,385,231
その他支出	11,151,259
支出合計	378,520,369
地方税	116,885,732
地方交付税	150,061,520
国補助金等	41,799,194
使用料・手数料	5,823,298
分担金・負担金・寄附金	2,346,437
保険料	0
事業収入	75,567,280
諸収入	23,404,173
地方債発行額	44,612,000
長期借入金借入額	72,371
短期借入金増加額	19,580,000
基金取崩額	21,630,989
その他収入	17,796,706
収入合計	519,579,700
経常的収支額	141,059,331

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	51,100,148
公共資産整備補助金等支出	21,890,988
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,385,538
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	740,168
第三セクター等公共資産整備支出	489,683
支出合計	75,606,525
国補助金等	16,826,187
地方債発行額	28,314,300
長期借入金借入額	1,065,210
基金取崩額	5,470,842
その他収入	2,331,133
収入合計	54,007,672
公共資産整備収支額	△21,598,853

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,933,099
貸付金	4,958,718
基金積立額	43,751,448
定額運用基金への繰出支出	715
地方債償還額	69,975,755
長期借入金返済額	5,228,255
短期借入金減少額	19,823,259
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	145,671,249
国補助金等	13,225,848
貸付金回収額	3,747,522
基金取崩額	669,975
地方債発行額	1,709,900
長期借入金借入額	787,789
公共資産等売却収入	5,826,148
収益事業純収入	0
その他収入	5,589,941
収入合計	31,557,123
投資・財務的収支額	△114,114,126

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	5,346,352
期首資金残高	77,435,791
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	82,782,143





連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

	地方公共団体													地方独立行政法人				地方三公社	
	公営事業会計													香島立産科大 学	土地開発公社	運輸公社	住宅供給公社	(合計)	
	公営企業会計			その他			（合計）			（相殺消去等）	純計 (A+B+C+D)	F	G						
A	B	C	病院	小計	B	小計	その他	下水道	市場					小計	C	D	E	F	G
経常行政コスト	61,123,089	0	0	0	0	12,959,705	0	12,959,705	0	74,082,794	△ 97,671	73,985,123	0	2,808,313	4,914,598	8,392,697			
生活インフラ・国土保全	122,884,522	0	0	0	0	0	0	0	0	122,884,522	0	122,884,522	32,836,044	0	0	0			
福祉	72,395,221	0	0	0	0	0	0	0	0	72,395,221	0	72,395,221	0	0	0	0			
環境衛生	16,881,586	20,098,674	27,921,247	0	0	0	0	0	0	44,602,533	△ 2,574,288	42,028,245	0	0	0	0			
産業振興	35,956,416	0	0	0	0	739,944	0	739,944	0	46,150,114	△ 211,061	45,939,053	0	0	0	0			
警察	29,615,999	0	0	0	0	0	0	0	0	29,615,999	0	29,615,999	0	0	0	0			
総務	17,812,276	0	0	0	0	0	0	0	0	17,812,276	0	17,812,276	0	0	0	0			
議会費	1,273,801	0	0	0	0	0	0	0	0	1,273,801	0	1,273,801	0	0	0	0			
支払利息	16,833,424	1,320,568	147,076	6,106	761,309	8,158	775,573	19,076,641	0	19,076,641	0	19,076,641	32,301	0	261,821				
回収不能戻上計上額	△ 291,394	0	465	0	0	0	0	△ 290,919	0	△ 290,919	0	△ 290,919	10,742	0	0				
その他	12,957,794	0	0	0	0	0	0	12,957,794	0	12,957,794	0	12,957,794	0	0	0				
行政コスト合計	386,352,294	9,143,141	20,246,215	29,389,356	11,969,896	329,964	13,721,014	798,102	26,818,976	442,560,616	△ 2,882,990	439,677,626	32,879,137	2,808,313	5,176,419	8,654,518			
経常収益																			
使用料・手数料	5,478,298	0	25,691	11,887,431	319,940	0	12,207,371	0	0	17,711,361	0	17,711,361	0	0	0	0			
分担金・負担金・寄附金	1,300,276	0	43,447	43,447	0	0	614,445	0	0	1,958,168	0	1,958,168	484,977	0	0	0			
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
事業収益	0	10,818,892	17,747,288	23,566,190	0	0	6,884,329	468,640	7,352,969	35,919,149	0	35,919,149	30,154,995	1,834,799	4,866,711	392,922			
その他特定行政サービス収入	0	73,937	68,850	142,757	0	0	4,981	120,131	125,112	267,899	0	267,899	2,508,539	20,145	292,708	185,914			
他会計補助金等	0	2,632,266	2,632,266	0	0	0	97,671	6,451	104,122	2,736,388	△ 2,736,388	0	0	0	0	0			
行政サービス収入合計	6,778,575	10,892,829	20,517,542	31,410,371	11,887,431	319,940	7,601,426	595,222	20,404,019	58,952,965	△ 2,736,388	58,952,965	33,148,511	1,834,799	5,159,419	488,836			
(差引) 経常行政コスト	379,573,709	△ 1,749,688	△ 271,327	△ 2,621,015	82,465	10,624	6,119,588	232,880	6,414,957	383,967,651	△ 446,602	383,621,049	△ 269,374	853,369	17,000	1,151,319			

	第三セクター等													(単体合計) E+F+G+H	合計 (E+F+G+H+I)	
	(合計)															
	(財) 万葉文化 振興財団	(財) ビジター コンピューター	(財) シルク ロード建設国際 文化交流財団	(財) 社会福祉 事業団	(財) 津島通記 専修学校	(財) 津島通記 専修学校	(財) 津島通記 専修学校									
経常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	350,326	186,617	40,135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
回収不能戻上計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	350,326	186,617	40,135	1,833,442	81,094	1,567	21,898	1,419,651	667,523	199,443	96,140	4,922,011	486,133,292	△ 2,974,372	483,158,920	
経常収益																
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	60,902	138	0	0	0	1,422	1,551	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	268,923	37,569	4,176	1,882,692	5,840	0	7,107	1,652,034	19,506	36,096	35,680	606	3,348,719	76,426,795	△ 600,654	
その他特定行政サービス収入	1,424	83,323	31,622	6,711	53,047	1,623	6,727	261,166	622,611	140,829	40,590	20,235	1,260,755	4,555,968	△ 3,397,811	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	270,347	191,796	35,316	1,889,403	58,887	2,740	15,256	1,314,753	642,117	176,928	76,270	29,666	4,702,949	101,211,236	△ 3,932,802	
(差引) 経常行政コスト	79,979	△ 5,179	4,819	△ 55,961	22,207	△ 1,173	6,642	104,898	25,406	23,065	19,870	219,062	384,922,056	978,430	385,900,486	

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

	地方公共団体										地方独立行政法人				地方三公社						
	普通会計					公営事業会計					奈良県立医科大学	(合計)	土地開発公社	道路公社	住宅供給公社	(合計)					
	水道		病院		(小計) B		その他			(合計)							A+B+C	D	E	F	G
	水道	病院	小計	福祉	駐車場	下水道	市場	小計	C												
A	B					C			D	E	F	G									
経常行政コスト	133,083,423	10,771,115	11,274,351	297,180	11,937	212,806	148,186	669,809	145,027,583	0	145,027,583	13,174,561	65,582	76,947	213,903						
人件費	△ 41,120	473,464	432,344	0	0	0	0	0	15,247,103	0	15,247,103	815,644	0	10,507	10,507						
退職手当引当金繰入等	7,740,915	19,244	61,364	4,551	612	31,176	9,746	46,085	7,848,364	0	7,848,364	747,107	0	0	0						
賞与引当金繰入等	1,119,433	7,218,056	8,337,489	1,149,914	50,852	3,355,466	269,283	4,825,515	31,712,118	0	31,712,118	16,680,490	10,065	937,561	1,533,987						
物件費	4,550,798	594,834	247,274	842,108	0	272,856	16,249	289,105	5,682,011	0	5,682,011	286,006	0	17,000	17,000						
維持補修費	4,614,282	897,221	5,511,503	96,597	38,581	9,085,221	199,767	9,420,166	72,286,927	0	72,286,927	1,003,036	7,949	1,231	1,530						
減価償却費	14,554,832	0	0	0	0	0	0	0	14,554,832	0	14,554,832	0	0	0	0						
社会保険給付	96,152,470	70,807	357,416	10,421,654	0	2,480	138,382	10,562,516	107,072,402	0	107,072,402	50,044	149	161,634	161,783						
補助金等	2,678,380	0	0	0	204,610	0	0	204,610	2,882,990	△ 2,882,990	0	0	0	0	0						
他団体等への支出額	21,878,238	0	0	0	0	0	0	0	21,878,238	△ 21,878,238	0	0	0	0	0						
他団体への公共資産整備補助金等	16,833,424	1,320,568	147,076	1,467,644	6,106	761,309	8,158	775,573	19,076,641	0	19,076,641	32,301	0	261,821	261,821						
支払利息	△ 291,384	0	465	0	0	0	0	0	△ 290,919	0	△ 290,919	10,742	0	0	0						
回収不能戻上額	△ 1,547,943	703,179	401,494	1,104,673	17,266	0	8,331	25,597	△ 417,673	0	△ 417,673	79,206	2,724,568	3,720,225	6,444,807						
その他行政コスト	386,352,284	9,143,141	20,246,215	29,389,356	329,964	13,721,014	798,102	26,818,976	442,560,616	△ 2,882,990	439,677,626	32,879,137	2,808,313	5,176,419	8,654,518						
行政コスト合計	6,778,575	10,892,829	20,517,542	31,410,371	11,887,431	319,940	7,801,426	595,222	58,592,965	△ 2,736,388	55,856,577	33,148,511	1,854,944	5,159,419	7,503,199						
(差引) 純経常行政コスト	379,573,709	△ 1,749,688	△ 2,271,327	△ 2,021,015	82,465	6,119,588	202,880	6,414,957	383,967,651	△ 146,602	383,821,049	△ 269,374	953,369	17,000	1,151,319						
経常収益	5,478,299	0	25,691	11,887,431	319,940	0	0	12,207,371	17,711,361	0	17,711,361	0	0	0	0						
使用料・手数料	1,300,276	0	43,447	43,447	0	614,445	0	614,445	1,958,168	0	1,958,168	484,977	0	0	0						
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
戻付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
事業収益	0	10,818,892	17,747,288	28,566,180	0	6,884,329	468,640	7,352,969	35,919,149	0	35,919,149	30,154,995	1,834,799	4,866,711	7,004,432						
その他特定行政サービス収入	0	73,837	68,850	142,787	0	4,981	120,131	125,112	267,899	0	267,899	2,508,539	20,145	292,708	498,767						
地会計補助金等	0	0	2,632,266	2,632,266	0	97,671	6,451	104,122	2,736,388	△ 2,736,388	0	0	0	0	0						
行政サービス収入合計	6,778,575	10,892,829	20,517,542	31,410,371	11,887,431	319,940	7,801,426	595,222	58,592,965	△ 2,736,388	55,856,577	33,148,511	1,854,944	5,159,419	7,503,199						
(差引) 純経常行政コスト	379,573,709	△ 1,749,688	△ 2,271,327	△ 2,021,015	82,465	6,119,588	202,880	6,414,957	383,967,651	△ 146,602	383,821,049	△ 269,374	953,369	17,000	1,151,319						

	第三セクター等										(合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)					
	〔財〕万葉文化振興財団	〔財〕ビジターズビューロー	〔財〕シルクロード博覧会国際交流財団	〔福〕社会福祉事業団	〔財〕種やか奈良支援財団	〔財〕交通通児等協議会	〔財〕解放センター	〔財〕中小企業支援センター	〔財〕農業振興公社	〔財〕食肉公社				〔財〕林業基金	〔財〕暴力団退散県民センター	H	I	J
	A										B	C	D	E	F	G		
経常行政コスト	100,988	64,514	18,478	1,193,999	44,271	0	3,596	121,632	26,440	14,219	31,564	11,588	160,047,536	0	160,047,536			
人件費	0	0	0	0	5,881	0	0	5,086	891	0	0	63	16,085,175	0	16,085,175			
退職手当引当金繰入等	0	1,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,900	8,597,271	0	8,597,271			
賞与引当金繰入等	231,940	105,458	21,657	617,701	30,804	43	10,387	276,390	14,732	141,085	40,226	11,661	51,428,579	△ 67,855	51,360,724			
物件費	6,533	0	0	13,731	0	0	720	890	4	11,644	132	121	6,018,792	0	6,018,792			
維持補修費	66	0	0	3,809	0	0	7,127	85,238	1,819	23,273	745	644	73,423,394	3,135,114	76,558,508			
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,554,832	0	14,554,832			
社会保険給付	1,054	13,783	0	4,202	138	1,499	68	152,643	1,719	9,192	93	184,391	107,468,620	△ 2,432,618	105,036,002			
補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他団体等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	10,243	48	30	0	0	19,381,084	△ 26,586	19,354,498			
回収不能戻上額	9,945	1,062	0	0	0	25	0	583,894	621,870	0	5	1,216,791	7,323,131	△ 3,252,840	4,070,291			
その他行政コスト	350,326	186,617	40,135	1,833,442	81,094	1,567	21,898	1,419,651	667,523	199,443	96,140	24,175	4,922,011	△ 2,974,372	483,158,920			
行政コスト合計	6,778,575	10,892,829	20,517,542	31,410,371	11,887,431	319,940	7,801,426	595,222	58,592,965	△ 2,736,388	55,856,577	33,148,511	1,854,944	5,159,419	7,503,199			
(差引) 純経常行政コスト	379,573,709	△ 1,749,688	△ 2,271,327	△ 2,021,015	82,465	6,119,588	202,880	6,414,957	383,967,651	△ 146,602	383,821,049	△ 269,374	953,369	17,000	1,151,319			
経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
分担金・負担金・寄附金	60,902	0	138	0	0	1,117	1,422	1,551	0	0	8,845	73,975	2,517,120	45,663	2,562,783			
戻付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
事業収益	268,923	37,569	4,176	1,880,692	5,840	0	7,107	1,052,034	19,506	36,086	35,680	606	76,426,795	△ 600,654	75,826,141			
その他特定行政サービス収入	1,424	93,325	31,002	8,711	53,047	1,623	6,727	261,168	622,611	140,292	40,590	20,235	4,555,960	△ 3,397,811	1,158,149			
地会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
行政サービス収入合計	270,347	191,796	35,316	1,889,403	58,887	2,740	15,256	1,314,753	642,117	176,378	76,270	29,686	4,702,949	△ 3,952,802	97,258,434			
(差引) 純経常行政コスト	79,979	△ 5,179	4,819	△ 55,961	22,207	△ 1,173	6,642	104,898	25,406	23,065	19,870	△ 5,511	384,922,056	978,430	385,900,486			







## Ⅷ 奈良県連結財務諸表

### Ⅷ-1. 奈良県連結貸借対照表（バランスシート）

#### 1 資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	2兆5,607億80百万円	地方独立行政法人	216億8百万円
公営事業会計	4,336億76百万円	地方三公社	1,275億40百万円
		第三セクター等	262億59百万円

資産の状況としては、地方独立行政法人、地方三公社については「有形固定資産」の割合が高くなっていますが、第三セクター等においては「投資等」の割合も高くなっています。これは「投資等」のうち「基金等」に財団法人における基本財産や特定資産（特定の目的のために計上される資産）を計上することとなっているためです。

なお、全会計を合計し、相殺消去等を行った後の資産の総額は、3兆167億18百万円となっています。

#### 2 負債の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	1兆2,456億33百万円	地方独立行政法人	126億6百万円
公営事業会計	1,151億55百万円	地方三公社	807億16百万円
		第三セクター等	172億75百万円

負債の状況としては、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等について、「固定負債」特に「長期借入金」の割合が高くなっています。

なお、全会計を合計し、相殺消去等を行った後の負債の総額は、1兆4,192億14百万円となっています。

#### 3 純資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	1兆3,157億46百万円	地方独立行政法人	90億2百万円
公営事業会計	3,185億22百万円	地方三公社	468億25百万円
		第三セクター等	89億84百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産の部は、1兆5,975億4百万円となっています。

## Ⅷ-2. 奈良県連結行政コスト計算書

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純経常行政コスト	会計名	純経常行政コスト
普通会計	3, 7 9 5 億 7 4 百万円	地方独立行政法人	△ 2 億 6 9 百万円
公営事業会計	4 3 億 9 4 百万円	地方三公社	1 1 億 5 1 百万円
		第三セクター等	2 億 1 9 百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純経常行政コストの総額は、3, 8 5 9 億円となっています。

## Ⅷ-3. 奈良県連結純資産変動計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	△ 2 2 0 億 8 4 百万円	地方独立行政法人	△ 9 億 7 8 百万円
公営事業会計	△ 1 7 億 9 9 百万円	地方三公社	△ 1 1 億 3 5 百万円
		第三セクター等	△ 2 億 2 0 百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の期首の純資産残高が1兆6,277億63百万円、期末の純資産残高が1兆5,975億4百万円となっていますので、期間中に252億58百万円純資産が減少しました。

## Ⅷ-4. 奈良県連結資金収支計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	3 1 億 2 2 百万円	地方独立行政法人	3 億 7 百万円
公営事業会計	6 9 百万円	地方三公社	2 0 億 4 8 百万円
		第三セクター等	△ 8 2 百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の期首の資金残高が774億36百万円、期末の資金残高が827億82百万円となっていますので、期間中に53億46百万円資金が増加しました。